



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 坂尾 耕作

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役 常務執行役員（氏名） 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,849	5.9	1,697	23.3	1,612	19.1	973	△1.9
2024年3月期中間期	20,640	△18.1	1,376	△47.6	1,353	△50.8	991	△45.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,487百万円(5.6%) 2024年3月期中間期 1,408百万円(△42.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	123.54	—
2024年3月期中間期	125.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,375	26,080	60.1
2024年3月期	44,323	24,966	56.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,080百万円 2024年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	41.00	—	50.00	91.00
2025年3月期	—	48.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.0	3,700	3.0	3,600	6.0	2,500	4.9	317.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,944,203株	2024年3月期	7,944,203株
2025年3月期中間期	62,408株	2024年3月期	69,226株
2025年3月期中間期	7,876,773株	2024年3月期中間期	7,916,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復を維持しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や物価上昇による個人消費への懸念や、急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期的な視点で当社の目指す方向性として10年後のありたい姿を示した長期ビジョン「RasaVision2033」の実現に向けて、“種まき”の期間（フェーズ1）として位置付けた2024年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」を策定いたしました。「中期経営計画2026」では「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」を基本方針として、キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分による資本効率性の向上、コア事業の収益力強化と成長事業の拡大への取組みによる資本収益性の向上を推進していくとともに、環境、社会、ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、218億49百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益16億97百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益16億12百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億73百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品等は数量減により減収となりましたが、半導体向け高純度品が好調に推移し、販売数量の増加により増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品、電子部品のエッチング用途向けともに販売数量が増加し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前期からの在庫調整が緩和したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、182億38百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は、20億93百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

②機械事業

建設機械につきましては、破碎機等の本体販売は増収となりましたが、プラント販売では前年同期に大型案件の販売があったことから、大きく減収となりました。精密機械加工は、ほぼ前年並みに推移しました。

下水道関連向け掘進機の土木機械につきましては、海外向け本体販売が増収となりましたが、国内向け本体販売、レンタル物件が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億92百万円（前年同期比18.1%減）、また、建設機械のプラント販売関連の棚卸資産評価損の影響もあり、セグメント損失は、2億40百万円（前年同期はセグメント利益2億92百万円）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、回復傾向にある半導体市況の影響から、赤燐や酸化ホウ素、インジウムの販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億10百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は、38百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

④その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億7百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は、4億29百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて12億11百万円減少し、212億86百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が10億77百万円減少、棚卸資産が4億25百万円減少した一方、現金及び預金が3億16百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加したことにより、220億89百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加2億36百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億61百万円減少し、172億94百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金の合計が11億34百万円減少、支払手形及び買掛金が10億63百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を9億73百万円計上、為替換算調整勘定が5億96百万円増加した一方、配当金の支払により3億93百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて11億14百万円増加し、260億80百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は433億75百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、37億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億88百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益16億6百万円、減価償却費9億40百万円、売上債権の減少12億10百万円、棚卸資産の減少5億55百万円、仕入債務の減少10億82百万円、法人税等の支払額4億36百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億11百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億86百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億51百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1億26百万円、長期借入金の返済による支出11億7百万円、配当金の支払額3億91百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	3,721
受取手形及び売掛金	12,232	11,154
商品及び製品	3,283	2,977
仕掛品	1,357	1,099
原材料及び貯蔵品	1,837	1,976
その他	384	358
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,497	21,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,907	4,141
機械装置及び運搬具 (純額)	4,078	4,725
工具、器具及び備品 (純額)	912	889
土地	6,879	6,872
建設仮勘定	1,445	793
その他 (純額)	101	139
有形固定資産合計	17,325	17,562
無形固定資産	48	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	3,298
その他	1,227	1,186
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,452	4,481
固定資産合計	21,826	22,089
資産合計	44,323	43,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	3,263
短期借入金	5,108	4,895
未払法人税等	498	598
賞与引当金	436	460
その他	1,764	1,788
流動負債合計	12,134	11,007
固定負債		
長期借入金	3,804	2,882
退職給付に係る負債	3,031	2,981
その他	386	423
固定負債合計	7,222	6,287
負債合計	19,356	17,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	7
利益剰余金	15,606	16,185
自己株式	△139	△127
株主資本合計	23,909	24,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	54
繰延ヘッジ損益	11	△13
為替換算調整勘定	1,111	1,707
退職給付に係る調整累計額	△191	△176
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,571
純資産合計	24,966	26,080
負債純資産合計	44,323	43,375

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,640	21,849
売上原価	16,842	17,634
売上総利益	3,798	4,214
販売費及び一般管理費	2,421	2,516
営業利益	1,376	1,697
営業外収益		
受取配当金	46	18
受取地代家賃	15	14
為替差益	52	—
持分法による投資利益	37	37
その他	21	24
営業外収益合計	172	94
営業外費用		
支払利息	96	63
休止鉱山鉱害対策費用	58	63
その他	40	53
営業外費用合計	195	180
経常利益	1,353	1,612
特別利益		
受取保険金	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
減損損失	—	6
その他	—	0
特別損失合計	—	6
税金等調整前中間純利益	1,494	1,606
法人税、住民税及び事業税	468	522
法人税等調整額	27	110
法人税等合計	496	632
中間純利益	998	973
非支配株主に帰属する中間純利益	6	—
親会社株主に帰属する中間純利益	991	973

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	998	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△71
繰延ヘッジ損益	△0	△25
為替換算調整勘定	394	459
退職給付に係る調整額	26	14
持分法適用会社に対する持分相当額	52	136
その他の包括利益合計	410	514
中間包括利益	1,408	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,392	1,487
非支配株主に係る中間包括利益	16	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494	1,606
減価償却費	930	940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△64
受取利息及び受取配当金	△46	△19
持分法による投資損益(△は益)	△37	△37
支払利息	96	63
保険差益	△140	—
売上債権の増減額(△は増加)	△95	1,210
棚卸資産の増減額(△は増加)	637	555
その他の資産の増減額(△は増加)	215	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,858	△1,082
その他の負債の増減額(△は減少)	541	87
その他	△8	94
小計	1,757	3,371
利息及び配当金の受取額	323	19
利息の支払額	△100	△66
法人税等の支払額	△662	△436
保険金の受取額	497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488	△986
関係会社株式の取得による支出	△895	—
その他	△29	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△620	△126
長期借入金の返済による支出	△1,148	△1,107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△144	—
配当金の支払額	△644	△391
その他	△27	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,050	316
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	3,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,889	3,721

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	16,719	2,676	608	20,004	636	20,640	—	20,640
外部顧客への売上高	16,719	2,676	608	20,004	636	20,640	—	20,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	6	16	23	△23	—
計	16,725	2,676	608	20,011	653	20,664	△23	20,640
セグメント利益	1,277	292	24	1,594	382	1,977	△600	1,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△601百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	18,238	2,192	710	21,142	707	21,849	—	21,849
外部顧客への売上高	18,238	2,192	710	21,142	707	21,849	—	21,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	16	22	△22	—
計	18,244	2,192	710	21,147	724	21,872	△22	21,849
セグメント利益又は 損失(△)	2,093	△240	38	1,891	429	2,321	△623	1,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△623百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△623百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。